

民間社会福祉施設サービス推進費における 「サービス改善計画」等の取組を公表します。

サービス推進費と福祉サービス第三者評価

民間社会福祉施設サービス推進費の交付施設においては、平成 19 年度から、以下の取組を実施しています。

- 少なくとも 3 年に 1 度は第三者評価を受審（一部の施設を除く。）
- 第三者評価を実施しない年は、第三者評価の利用者調査手法を活用した「利用者に対する調査」を実施
- 第三者評価等の結果を施設での利用者サービス向上のための取組につなげるために、「サービス改善計画・実施状況」を各施設が作成・公表

＜サービス推進費とは＞

東京都においては、独自に民間社会福祉施設サービス推進費補助を行うことにより、民間社会福祉施設の創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民ニーズに対応した福祉サービスの確保と施設利用者の福祉の向上を図っています。

公表している内容について

ここで公表しているのは、次のものです。

- 施設から東京都に提出された「サービス改善計画・実施状況」
- 「利用者に対する調査」の結果報告書（調査を実施した施設のみ。）

サービス改善計画は「第三者評価」又は「利用者に対する調査」の結果に基づいて作成されています。サービス改善計画は、受審（実施）年度の 3 月 31 日時点、実施状況は、翌年度の 4 月 30 日時点の情報です。

なお、「第三者評価」を受審した施設の評価結果は、「とうきょう福祉ナビゲーション」の第三者評価のページで公表しています。（事業所情報の詳細ページからも、「評価情報詳細」のボタンをクリックすれば見られます。）

※「サービス改善計画・実施状況」は、ホームページ及び当該施設内においても公表しています。
※サービス推進費交付施設においては「財務情報等の公表」の取組も行っており、第三者評価等の公表とあわせて、利用者への情報提供とともに、利用者サービスの更なる向上のために常に努力しています。

次のページより、「サービス改善計画」等を公表しています。

「福祉サービス第三者評価」等を踏まえたサービス改善計画・実施状況

施設名	生長の家神の国寮	受審(実施)年度 (※)	令和 3 年度	施設番号	62-0012
-----	----------	-----------------	---------	------	---------

※第三者評価または利用者調査実施の年度

項目	評価結果に基づく現状分析 (令和 3 年度)	改善計画 (令和 3 年度末時点)	実施状況(予定を含む) (令和 4 年 4 月 30 日時点)	左記実施状況に実施予定が あった場合の実施状況 (令和 年 4 月 30 日時点)
権利擁護の意識向上	チェックリストの記入や委員会活動の働きにより子ども間の暴力権利侵害等は予防・再発防止が図られているが、現場職員の意見を吸い上げ、更に権利擁護の意識向上に繋げていく。	施設内の権利擁護委員会活動及びチェックリストによる自己点検・分析、外部講師を招き寮内研修の実施、更なる権利意識向上を図っていく。	1 実施済み 2 実施予定 (令和年月) 具体的には以下のとおりです。 ○施設内研修の実施 ○年 4 回のチェックリスト実施	1 実施済み (年 月) 具体的には以下のとおりです。
中長期計画策定と将来ビジョンの共有	新規事業の計画はあるものの中長期計画として具体的策定には至っていない。事業計画に反映させ施設の将来のビジョンを全職員が共有していく。	コロナ影響により停止している“子育てひろば”を再開すると共に、子育て支援センター機能設置の前段階として外部講師による寮内研修やプロジェクトチームの立ち上げ、部門間の人的交流を実施し職員の地域支援の意識を高めていく。	1 実施済み 2 実施予定 ○年度当初、プロジェクトチームの編成 ○交流担当の設置 ○寮内研修実施	1 実施済み (年 月) 具体的には以下のとおりです。
事業継続計画(BCP)の作成	防災・緊急対応等のマニュアルを整備し職員へ、災害の意識向上の働きかけに努めているが、天災・人災(戦争)・パンデミック等の大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)の作成が急がれる。	コロナ対応の実績が着実に積み重なっている。様々な災害に対応可能な事業継続計画の作成を目指す。	1 実施済み 2 実施予定 ○マニュアル検討委員会の編成 ○コロナ対策班の設置	1 実施済み (年 月) 具体的には以下のとおりです。

※この様式は、「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助金交付要綱」等の規定に基づき、利用者の皆様にお知らせするためのものです。

※「項目」は、第三者評価における「さらなる改善が望まれる点」などを参照に、施設が独自に決めています。

※第三者評価(又は利用者に対する調査)の結果は、施設において公表しているほか、「とうきょう福祉ナビゲーション」によりインターネットでも閲覧できます。